

# わが国の人口高齢化と高齢者の生活問題 — 鹿児島県を例として — (1)

坂 脇 昭 吉

(1993年10月15日 受理)

Aging Population and Life Problem of Old Age in Japan  
: A Case Study of Kagoshima-ken (1)

Akiyoshi SAKAWAKI

## 目次

### はじめに

1. わが国及び鹿児島県における人口動態と高齢化状況
  - (1) 人口動態—人口増加率の低下と地域偏在
    - イ. わが国の人口増加率の低下状況
    - ロ. わが国人口の地域偏在
    - ハ. 鹿児島県の人口動態 (以上本号)
  - (2) 人口高齢化の状況 (以下次号)
2. わが国及び鹿児島県における高齢化の特徴と要因
  - (1) 人口高齢化の特徴
  - (2) 人口高齢化の要因
3. わが国及び鹿児島県における高齢者生活の現状と問題点
  - (1) 高齢者の世帯状況と居住・同居状態
  - (2) 高齢者の家計状態と経済生活
  - (3) 高齢者の就業状態と雇用動向

### むすび

## はじめに

総務庁の発表によると、1992年10月1日現在のわが国の推計人口は1億2,445万人(男性6,110万、女性6,336万人)で、前年より41万人増えたが、増加率は0.33%で戦前最低だった。そして、65歳以上の老年人口は1,624万人となり、前年より66万人増加し、総人口に占める割合は過去最高の13.1%になった。逆に、15歳未満の年少人口は21,364万人、年少人口比率は17.2%となり、いずれも過去最低を記録した<sup>(1)</sup>。国連の規定では、老齢人口比率が7%を越えると「高齢化社会」とよび、

14%を超えると「高齢社会」とよんであるから、わが国は「高齢化社会」というより、すでに「高齢社会」の人口にさしかかっているという認識の方が正しいだろう。そして本格的な「高齢社会」の時代になるのももう時間の問題である。事実、厚生省が発表した「将来推計人口」によると、1995年には老年人口比率は14.45%~14.52%になり、1998年には15歳未満の年少人口を上回ると予測している。

ところで、わが国は1950年代後半から1960年代後半にかけての高度経済成長期に、全国的規模で農村地帯から大量の安価な労働力—特に新規学卒、若年層—が就業機会の多い大都市部や、太平洋ベルト地帯の工業地域へ「高所得」を求めて流出したことによって、大幅な人口移動による過疎・過密状況が出現し、人口の地域偏在が顕著になった。そして1980年代後半以降もさらに地方において一層の過疎化が進行した。こうした過疎化の中身は言うまでもなく、若者の減少と高齢者層の増加である。わが国高齢化の諸特徴については後に詳しく検討するが、その一つとして、高齢化状況における地域差の問題がある。全体として老年人口の割合が14%を超える都道府県の数、1985年の3県から1992年には29県へと大幅に増加したなかで、17%を超えている県は、19.7%の島根県を筆頭に、高知県(18.6%)、鹿児島県(17.9%)、山形県(17.7%)、鳥取県(17.5%)他計8県に及ぶ。他方で、11%以下の県は、埼玉県の9.0%を最低に、神奈川県(9.7%)、千葉県(10.0%)、大阪府(10.5%)、愛知県(10.6%)、沖縄県(10.7%)の6県である<sup>(2)</sup>。さらに市区町村レベルでは、1990年現在、千葉県浦安市が老年人口比率4.37%、埼玉県三郷市が5.18%、神奈川県宮前区が5.22%などであるのに対して、山口県東和町は実に41.52%、三重県紀和町も36.61%、沖縄県栗国町36.24%などとなり、老年人口比率31.81%(鹿児島県三島村)以上の市区町村は全国で20を数える<sup>(3)</sup>。

以上のように、わが国における高齢化には大きな地域差が存在し、老齢人口比率20%をはるかに超える深刻な「超高齢社会」の最中にある地域が数多く存在する。そこで本稿では、わが国の高齢化の特徴や要因、高齢者の生活等における現状と問題点について、1990年4月に成立した新しい過疎法(「過疎地域活性化特別措置法」)にもとづく過疎市町村数1143の内、北海道の137に次いで2番目に多い72もの過疎地域を抱え<sup>(4)</sup>、高齢化率も17.9%で全国第3位、市区町村でも上位20位までに3地区も入り、高齢化が典型的な形で進行している鹿児島県の状況との比較を通じて検討しようと思う。

- (1) 総務庁統計局「平成4年10月1日現在推計人口」(『厚生指標』第40巻5号、1993年5月、厚生統計協会)参照。なお、総務庁統計局が1993年9月14日に、国勢調査などの各種統計からまとめて発表した9月15日現在の65歳以上の推計人口は1,687万人で、総人口の13.5%を占め、人口、割合とも過去最高となった。そして1994年には老齢人口比率は14%を超えると予測している。また、男性688万人、女性999万人で、女性3人に対し男性2人の割合となり、85歳以上では女性が男性の2倍以上になっている。
- (2) 同上、総務庁統計局「平成4年10月1日現在推計人口」参照。
- (3) 総務庁統計局「平成2年 国勢調査報告」(三浦文夫編『図説 高齢者白書 1993』39ページ、1993年4月、全国社会福祉協議会)。
- (4) 国土庁編『人と国土』1990年7月(「過疎地域の都道府県別の状況」、『政治経済総覧1991 前衛臨時増刊』319ページ、1991年1月20日、日本共産党中央委員会出版局)。なお、新過疎法による「過疎地域指定要件」は財政力指数(基準財政収入額/基準財政需要額の過去3年の平均値)0.44以下で、1960~1985年間の人口減少率25%以上かつ高齢者比率16%または、人口減少率20%以上かつ若年者比率16%以下のいずれかである。

## 1. わが国及び鹿児島県における人口動態と高齢化状況

## (1) 人口動態—人口増加率の低下と地域偏在

## イ. わが国の人口増加率の低下状況

初めて国勢調査が実施された1920年(大正9年)に55,963千人だったわが国の人口は、1930年64,450千人、1940年73,075千人、1950年84,115千人、1960年94,302千人、1970年104,665千人と10年間ごとにほぼ1千万人ずつ増加してきた。

人口増加率も年率ほぼ1%以上の増加率であったが、1973年以降次第に低下傾向を示し、1980年には0.78%(117,060千人)になり、1981年には0.72%(117,902千人)と戦後最低を記録した後、1990年(0.33%, 123,611千人)まで連続して最低記録を更新した。1991年には0.35%(124,043千人)と前年の増加率をわずかに0.02ポイント上回ったものの、1992年には再び0.33%(124,452千人)に低下し過去最低の伸び率となった(表1参照)。

ところで、人口増加率の低下現象の直接的な要因は、出生児数の減少にあることは言うまでもない。1992年の出生数は120万8977人で前年より1万4268人減少した。出生率(人口千人対)も9.8‰で、前年の9.9‰から0.1ポイント低下し、出生数とともに過去最低となった。出生率低下の要因については後に詳しく見るが、1947年～1949年のいわゆる第一次ベビーブーム期には268万人前後もの出生数があり、出生率も33.0～34.3‰と高率だった。またその時期に生まれた女性が結婚し、出産期に入った1970年～1974年の第二次ベビーブーム期には年間190～200万人もの子どもが生まれ、出生率も18.6～19.4‰と15年ぶりの高率だった。だが、その後は減少し続け、1980年には1576千人、出生率13.6‰まで低下し、1986年に1382千人、11.4‰、1990年には1221千人、10.0‰となった(表2参照)。

表1 わが国の人口及び人口増加率推移  
(単位 千人)

	人 口	純 増 加	
		増 加 数	増加率%
大正9年(1920)	55,963	—	—
昭和5 (1930)	64,450	989	1.56
10 (1935)	69,254	945	1.38
15 (1940)	71,933	553	0.78
20 (1945)	72,147	1,066	—
25 (1950)	84,115	1,419	1.74
30 (1955)	90,077	1,036	1.17
35 (1960)	94,302	777	0.84
40 (1965)	99,209	1,093	1.13
45 (1970)	104,665	1,184	1.15
50 (1975)	111,940	1,367	1.24
55 (1980)	117,060	906	0.78
56 (1981)	117,902	842	0.72
57 (1982)	118,728	826	0.70
58 (1983)	119,536	808	0.68
59 (1984)	120,305	769	0.64
60 (1985)	121,049	744	0.62
61 (1986)	121,660	611	0.50
62 (1987)	122,239	579	0.48
63 (1988)	122,745	507	0.41
平成元年(1989)	123,205	459	0.37
2 (1990)	123,611	406	0.33
3 (1991)	124,043	432	0.35
4 (1992)	124,452	409	0.33

[資料] 総理府統計局「各年国勢調査報告」, 「平成4年10月1日現在推計人口」より作成。

注1) 人口は、各年10月1日現在人口、ただし昭和20年は11月1日現在。また、5年ごとの人口は国勢調査人口。

2) 人口増加数は、前年10月～当年9月までの増加数。ただし昭和25年～45年の人口増加の各数字には、沖縄県を含まない。

3) 人口増加率は、前年10月～当年9月までの増加数を期間はじめの人口で除したものの。

表2 わが国の出生数および出生率推移

	出生		合計特殊 出生率‰ 人口千対		出生		合計特殊 出生率‰ 人口千対
	実数(人)	率 % 人口千対			実数(人)	率 % 人口千対	
昭和22年(1947)	2,678,792	34.3	4.54	昭和48年(1973)	2,091,983	19.4	2.14
23 (1948)	2,681,624	33.5	4.40	49 (1974)	2,029,989	18.6	2.05
24 (1949)	2,696,638	33.0	4.32	50 (1975)	1,901,440	17.1	1.91
25 (1950)	2,337,507	28.1	3.65	51 (1976)	1,832,617	16.3	1.85
26 (1951)	2,137,689	25.3	3.26	52 (1977)	1,755,100	15.5	1.80
27 (1952)	2,005,162	23.4	2.98	53 (1978)	1,708,643	14.9	1.79
28 (1953)	1,868,040	21.5	2.69	54 (1979)	1,642,580	14.2	1.77
29 (1954)	1,769,580	20.0	2.48	55 (1980)	1,576,889	13.6	1.75
30 (1955)	1,730,692	19.4	2.37	56 (1981)	1,529,455	13.0	1.74
31 (1956)	1,665,278	18.4	2.22	57 (1982)	1,515,392	12.8	1.77
32 (1957)	1,556,713	17.2	2.04	58 (1983)	1,508,687	12.7	1.80
33 (1958)	1,653,469	18.0	2.11	59 (1984)	1,489,780	12.5	1.81
34 (1959)	1,626,088	17.5	2.04	60 (1985)	1,431,577	11.9	1.76
35 (1960)	1,606,041	17.2	2.00	61 (1986)	1,382,946	11.4	1.72
36 (1961)	1,589,372	16.9	1.96	62 (1987)	1,346,658	11.1	1.69
37 (1962)	1,618,616	17.0	1.98	63 (1988)	1,314,006	10.8	1.66
38 (1963)	1,659,521	17.3	2.00	平成元年(1989)	1,246,802	10.2	1.57
39 (1964)	1,716,761	17.7	2.05	2 (1990)	1,221,585	10.0	1.54
40 (1965)	1,823,697	18.6	2.14	3 (1991)	1,223,186	9.9	1.53
41 (1966)	1,360,972	13.7	1.58	4 (1991)	1,208,977	9.8	1.50
42 (1967)	1,935,647	19.4	2.23				
43 (1968)	1,871,839	18.6	2.13				
44 (1969)	1,889,815	18.5	2.13				
45 (1970)	1,934,239	18.8	2.13				
46 (1971)	2,000,973	19.2	2.16				
47 (1972)	2,038,682	19.3	2.14				

〔資料〕厚生省「人口動態統計」および『厚生指標』40巻7号、42ページ(1993年7月)より作成。  
注) 合計特殊出生率は15歳から49歳までの女の子の年齢別出生率を合計したもの。

次に、母親の年齢5階級別の出生数のうち、最も多く生む年齢層の順序は、1977年以前は25～29歳、20～24歳、30～34歳であったが、それ以降は、結婚年齢の上昇<sup>(1)</sup>にともなって25～29歳、30～34歳、20～24歳となった。1990年から1991年にかけては25～29歳層で減少したが、他の層では増加した。1991年から1992年にかけては25～29歳、30～34歳層ともに減少した。25～29歳の1992年の減少数は1991年よりも多く、20～24歳では1991年、1992年ともに増加したが、1992年の増加数は1991年よりも少ない<sup>(2)</sup>(表3参照)。また、表2に示されているように、1人の女性が生涯に生む子どもの数を表す「合計特殊出生率」も最近8年間連続して低下し、1992年は前年より0.3ポイント低い1.5%となり、過去最低を記録した。出生率に影響を与える20～30歳層のいずれの年齢層においても前年より低下し、しくに25～29歳で大きく低下した(表3参照)。全体として、戦後の第一次ベビーブーム期の1949年の「合計特殊出生率」は4.32%だったから、44年間に2.82ポイントも低下したことになる。

(1) 厚生省大臣官房統計情報部の調査によると、1992年のわが国の平均初婚年齢は、夫28.4歳、妻26.0歳で、妻の年齢は戦後最高になった。1970年に夫26.9歳、妻24.2歳だったから、22年間に夫1.5歳、妻1.8歳初婚年齢が高くなったことになる(厚生省大臣官房統計情報部人口動態統計課「平成4年人口動態統計(概数)の概況—人口動態統計月報(概数)年計分から—」,前掲『厚生指標』第40巻7号、40ページ、1993年7月)

(2) 同上、36～37ページ参照。

表3 母の年齢（5才階級）別出生数および合計特殊出生率の年次推移

(上段=出生数：人 下段=合計特殊出生率：‰)

	昭50年(1992)	60年(1985)	平成元年(1989)	2年(1990)	3年(1991)	4年(1992)
<b>総数計</b>	<b>1,901,440</b> 1.91	<b>1,431,577</b> 1.76	<b>1,246,802</b> 1.57	<b>1,221,585</b> 1.54	<b>1,223,245</b> 1.53	<b>1,208,977</b> 1.50
15～19歳	15,990 0.0205	17,854 0.0230	17,171 0.0182	17,478 0.0181	18,421 0.0188	18,378 0.0187
20～24歳	497,041 0.5128	247,341 0.3174	202,369 0.2437	191,859 0.2357	201,601 0.2244	204,138 0.2241
25～29歳	1,014,624 0.9331	682,885 0.8896	566,095 0.7343	550,994 0.7031	541,036 0.6956	524,265 0.6587
30～34歳	320,060 0.3569	381,466 0.4397	356,728 0.4619	356,026 0.4663	337,653 0.4722	357,170 0.4705
35～39歳	62,663 0.0751	93,501 0.0845	92,240 0.1029	92,377 0.1079	91,621 0.1115	92,205 0.1174
40～44歳	8,727 0.0106	8,224 0.0095	11,881 0.0106	12,587 0.0113	12,619 0.0119	12,480 0.0125
45～49歳	312 0.0004	244 0.0003	256 0.0003	224 0.0003	252 0.0003	299 0.0003

〔資料〕厚生省「人口動態統計」および前掲『厚生指標』40巻7号、36～37ページより作成。

## ロ. わが国人口の地域偏差

以上のように、わが国の人口増加率は出生率の低下により、低下の一途をたどっているのだが、そうした人口の停滞状況のなかで後にも見るように高齢化が急激に進行している。こうした高齢化の特徴の一つを明らかにするためにも、都道府県間の人口偏在や増減のアンバランス状況をみておこう。1992年10月1日現在の都道府県別人口は表4に示しているように、第1位の東京都が11,874千人、以下、大阪府8,735千人、神奈川県8,104千人、愛知県6,766千人、埼玉県6,561千人である。他に500万人台が千葉県、北海道、兵庫県の3県、福岡県が4,852千人、静岡県が3,701千人と続く。そして200万人台が8府県、100万人台が22県、100万人未満が7県となっている。最下位の鳥取県はわずか615千人である。

このように、わが国の人口は大きく偏在しており、東京、大阪、神奈川、愛知、埼玉の上位5都府県の人口だけで総人口の33.8%と3分の1を越えている。こうした状態は、1983年の33.1%以降徐々に顕著になり、1986年に初めて33.4%と3分の1を上回った<sup>(1)</sup>。こうした人口の大都市集中傾向は、高度経済成長期の太平洋ベルト地帯の大工業都市部への人口集中（職住接近）型から、東京、大阪、名古屋の三大都市のベッドタウンとしての周辺都市への人口集中（職住分離）型が顕著になった。そしていわゆる三大都市圏を形成することになる。1992年3月31日現在、総人口に占める三大都市圏の人口は、東京50キロ圏23.6%、大阪50キロ圏12.9%、名古屋50キロ圏6.8%を合わせる

(1) 前掲、総務庁統計局「平成4年10月1日現在推計人口」40ページ。

表4 1992年都道府県別人口および人口増加率 (上段=人口:千人, 下段=人口増加率:%)

全国124,452千人, 0.33%

都道府県	数, 増加率	順位	都道府県	数, 増加率	順位	都道府県	数, 増加率	順位	都道府県	数, 増加率	順位
東京	11874 -0.11	1 36	京都	2606 0.10	13 25	山口	1565 -0.23	25 41	宮崎	1167 -0.00	37 31
大阪	8735 -0.02	2 32	新潟	2475 0.03	14 30	長崎	1552 -0.30	26 44	富山	1120 -0.05	38 34
神奈川	8104 0.75	3 6	宮城	2277 0.59	15 9	愛媛	1511 -0.15	27 40	和歌山	1078 0.14	39 24
愛知	6766 0.62	4 8	長野	2165 0.25	16 20	青森	1472 -0.31	28 45	香川	1024 0.08	40 27
埼玉	6561 1.12	5 1	福島	2115 0.32	17 18	岩手	1414 -0.04	29 33	佐賀	878 0.06	41 29
千葉	5673 1.15	6 2	岐阜	2082 0.37	18 17	奈良	1401 0.89	30 4	山梨	862 0.45	42 13
北海道	5659 0.18	7 22	群馬	1983 0.45	19 15	山形	1255 -0.13	31 38	徳島	830 -0.10	43 35
兵庫	5466 0.53	8 10	栃木	1957 0.51	20 11	滋賀	1246 0.96	32 3	福井	824 0.07	44 28
福岡	4852 0.45	9 14	岡山	1932 0.16	21 23	沖縄	1238 0.67	33 7	高知	817 -0.49	45 47
静岡	3701 0.43	10 16	熊本	1845 0.10	22 26	大分	1233 -0.15	34 39	島根	775 -0.40	46 46
茨城	2895 0.88	11 5	三重	1811 0.51	23 12	秋田	1219 -0.27	35 42	鳥取	615 -0.13	47 37
広島	2867 0.29	12 19	鹿児島	1787 -0.28	24 43	石川	1169 0.23	36 21			

〔資料〕厚生省「人口動態統計」および前掲『厚生指標』40巻5号, 40~41ページより作成。

注1) 人口は平成4年10月1日現在, 人口増加率は平成3年10月~4年9月。

2) 人口増加率=人口増加/初期人口×100。

3) 人口増加=自然増加+社会増加, 初期人口=平成3年10月1日現在。

4) 自然増加=出生児数-死亡者数, 社会増加=都道府県別入国超過数+都道府県間転入超過数

と43.3%にもなり, わが国人口の半数近くが三大都市圏に住んでいることになる<sup>(2)</sup>。最近の三大都市圏を含めた都道府県の人口増加率の動向は表4に示しているように, 1992年の人口増加率の上位は, 埼玉県1.21%, 千葉県1.05%, 滋賀県0.96%, 奈良県0.89%, 茨城県0.88%, 神奈川県0.75%などとなっており, 上位10県中7県までが東京, 大阪周辺県となっている。しかしながら東京都は-0.11%, 大阪府も-0.02%と人口減少県に属し, 17減少県のうちそれぞれ12位, 16位に位置し, いわゆるドーナツ化現象を呈している。ちなみに, 人口減少県は高度経済成長期の1960~1965年には25県, 1965~1970年には20県だった<sup>(3)</sup>が, その後1973年に起こった第一次オイルショック以降の不況期, 1978年の第二次オイルショック以降の低成長期には人口移動はおさまり, 人口減少県は0ないし東京都または秋田県の1県に止まった。しかし, その後また人口減少県は増加傾向を示し, 1986年以降は10県を越え, 1985~1990年では18県に上っている<sup>(4)</sup> (表5参照)。

(2) 自治省「全国人口・世帯数表 人口動態表」(1992)より。財団法人矢野恒太郎記念会編『日本国勢図会』1993年第51版, 72~73ページ参照, 1993年6月。

(3) 総理府統計局編『我が国の人口-昭和55年国勢調査解説シリーズ No. 1』17ページ, 昭和57年3月, 日本統計協会。

(4) 前掲, 総務庁統計局「平成4年10月1日現在推計人口」41ページ

